

厚生労働大臣 長 妻 昭 殿

## 平成 23 年度社会福祉予算・税制に関する重点要望書

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
政策委員会委員長 酒 井 喜 正

- 平成 22 年度社会福祉関係予算は、社会保障費の自然増をふまえた概算要求基準となる等一定の進展は図られたものの、介護職員処遇改善交付金、介護・福祉人材の処遇改善事業助成金、生活福祉資金貸付事業における相談体制の充実など時限が定められているものがあり、恒常的な措置とすることが不可欠である。
- 地域主権、規制改革が検討されるなかで、補助金の一括交付金化、設置主体規制の見直し、事業所の人員・設備に関する基準の緩和等によって自治体間において福祉サービスの質に格差が生じることが懸念される。社会福祉の基礎的な部分は、国の責任で行い、地方自治体は、地域ニーズに応じ一層充実する役割を担うべきである。
- 平成 23 年度予算においては、上記の状況を十分ふまえ、国民が安心して地域で暮らせるよう、次の事項について、重点的な財源投入と制度の充実を図っていただきたい。

### 1. 国民のための福祉・介護人材確保対策等の充実

- (1) 福祉・介護人材の確保・定着のための総合的な対策の充実と実施促進
- (2) 福祉・介護職が安心して働き続けられるための処遇及び労働環境改善対策の充実とワーク・ライフ・バランスの推進
- (3) 福祉・介護サービスの質の向上のための施策の充実

### 2. 国民の福祉への参加、権利擁護のための地域福祉の推進

- (1) 地域福祉の推進のための社会福祉協議会活動への支援の強化
- (2) 住民の福祉を高める民生委員・児童委員活動への支援の強化
- (3) 住民の主体的な福祉活動、ボランティア活動への支援の強化
- (4) 「日常生活自立支援事業」「成年後見制度」等権利擁護及び虐待防止に関する仕組みの充実、自立支援、セーフティ

ネットとしての地域の相談支援機関、地域ネットワークの  
充実強化

(5) 生活福祉資金貸付制度並びに実施体制の充実・強化

3. 尊厳ある高齢期を送るための介護保険事業の着実な基盤整備  
及び高齢者保健福祉施策の充実

- (1) 介護サービス利用の待機解消と住み慣れた地域における  
多様なニーズに対応する施設整備等基盤整備の促進
- (2) 介護事業における安全対策強化に向けた基準の改善とそ  
の財源の確保
- (3) 地域支援事業など高齢者の生活支援の充実と老人クラブ  
活動等高齢者の社会的活動への支援

4. 障害者が安全で安心して暮らせる社会を実現するための障害  
保健福祉施策の充実

- (1) 多様なニーズに対応するサービスの拡充と施設整備の推  
進
- (2) 国連障害者権利条約批准に向けた国内制度の充実

5. すべての子どもを健やかに育むための少子化・次世代対策の  
抜本的改善

- (1) 子どもの権利を守り豊かな育ちを保障する「子ども・子育て  
新システム」の構築（利用者、現場の意見を反映した制  
度設計）
- (2) 子どもの社会的養護を保障するための公的責任（措置等）  
の明確化

6. 生活基盤を支援するための生活保護及び関連事業の充実

- (1) 生活保護制度の適切な運用と自立支援策の充実
- (2) 保護施設、無料・低額診療事業等低所得者支援策の充実

7. 社会福祉に係る税制の充実

- (1) 介護費用の負担を軽減するための所得控除制度の創設
- (2) 低所得者・ポーターライン層・子育て世帯等の支援に資す  
る税制の充実
- (3) 寄付の文化を醸成する寄付金税制の拡充
- (4) 国民の福祉を確保するための社会福祉事業、社会福祉法人  
に対する税制の充実